

報道関係者 各位



令和6年11月6日

【照会先】

秋田労働局労働基準部 健康安全課
課長 北林 浩之
産業安全専門官 山谷 博樹
(電話)018-862-6683



プラスセーフ
秋田県介護施設 + Safe協議会の開催について
～介護施設における腰痛予防対策の実践的な取組とその効果～



秋田労働局（局長 山本博之）は、労働災害（新型コロナウイルス感染症の罹患者を除く、休業4日以上死傷者数）が増加している介護施設を対象として、県内の関係機関や法人本部のある介護施設等の協力を得て、「秋田県介護施設+Safe協議会」を11月13日に開催いたします。

この協議会は、労働災害の中でも発生割合の高い転倒や腰痛等の作業行動に起因した労働災害を確実に減少させるため、安全衛生に対する意識啓発と自主的な安全衛生活動の推進を図り、労働災害防止に向けた機運を醸成することで、介護職員が安全に安心して働くことのできる魅力ある介護施設を目指すことを目的としています。

今年度の協議会では、「実践的なノーリフトケアとその効果」と題した講話を予定しており、介護者自身の身体負担軽減のための介護技術（ノーリフトケア）の普及とその効果を広く周知することにより、秋田県内の介護施設における腰痛等の労働災害の減少に繋げることを主な目的としています。

秋田県介護施設+Safe協議会のご案内

- 1 日時 令和6年11月13日（水） 午後2時から午後4時まで
- 2 場所 秋田第二合同庁舎 1階 第一会議室
（秋田市山王七丁目1-4）
- 3 議題 介護施設における労働災害発生状況等
実践的なノーリフトケアとその効果（講話）
県内の事業場で実際に取り組んでいる労働災害防止対策等の取組好事例の紹介
- 4 資料 労働災害発生状況（資料1）
SAFE コンソーシアム（資料2）

報道機関の皆様には、本協議会の活動について関係者をはじめ県民に広く浸透するよう、取材・報道をお願いします。

【取材の申込みについて】

取材を希望される方は、前日の午後3時までに秋田労働局健康安全課（018-862-6683）担当 産業安全専門官 山谷あてご連絡願います。

なお、当日は、協議会開始時刻前までにお越し下さい。

令和5年労働災害発生状況 (確定値)

秋田労働局
(令和6年4月9日作成)

号別	業種別	年別		令和3年(確定値)		令和4年(確定値)		令和4年(確定値)		令和5年(確定値)		前年増減		秋田署		能代署		大館署		横手署		大曲署		本荘署											
		死	休業4日以上	死	休業4日以上	死	休業4日以上	死	休業4日以上	件数	百分率(%)	死	休業4日以上	死	休業4日以上	死	休業4日以上	死	休業4日以上	死	休業4日以上	死	休業4日以上	死	休業4日以上	死	休業4日以上								
		亡		亡		亡		亡				亡		亡		亡		亡		亡		亡		亡		亡									
1~17	全業種合計	7	1220	14	3117	14	3117	14	1714	-1,403	-45.0	4	1022	6	687	1	341	2	203	3	430	2	237	3	386	1	229	3	351	2	186	587	1	172	
	うち新型コロナを除く	7	1120	14	1155	14	1155	14	1177	22	1.9	4	412	6	464	1	102	2	111	3	212	2	196	3	163	1	167	3	153	2	138	113	1	101	
	うち新型コロナによる		100		1962		1962		537	-1,425	-72.6		610		223		239		92		218		41		223		62		198		48	474		71	
1	製造業	2	218	2	321	2	321	2	225	-96	-29.9		82		68	1	34		15		58		57	1	88		48		35		11	24		26	
	食品製造業		57	1	85	1	85		74	-11	-12.9		43		25		11		2		13		9	1	10		23		7		7	1		8	
	木材・木製品製造業	1	43		30		30		35	5	16.7		3		8		3		4		12		16		5		4		4		1	3		2	
	鉄鋼・非鉄・金属製品製造業		37		32		32		27	-5	-15.6		8		8		4		3		4		8		2		3		6			8		5	
	一般・輸送用機械器具製造業		20		38		38		17	-21	-55.3		4		3		8				8		11		13		2		2			3		1	
	電気機械器具製造業		14		23		23		21	-2	-8.7		3		8								2		15		5		1			4		6	
	上記以外の製造業	1	47	1	113	1	113		51	-62	-54.9		21		16	1	8		6		21		11		43		11		15		3	5		4	
2	鉱業(鉱安法適用を除く)		3						4	4	-												2				1			1					
3	建設業	4	227	8	304	8	304	5	221	-83	-27.3	3	78	2	71		19	1	21	2	55	1	41	1	45	1	35	2	60		39		47		14
	土木工事業		73	3	119	3	119	3	70	-49	-41.2	1	21	1	21		4	1	4	1	20		15		22	1	12	1	31		15		21		3
	建築工事業	3	123	3	117	3	117	2	122	5	4.3	1	29	1	37		6		15	1	32	1	21		16		16	1	25		22		9		11
	鉄骨・鉄筋家屋建築		18		12		12	1	16	4	33.3		2		2				2		6	1	4		1		3		2		5		1		
	木造家屋建築	3	77	3	78	3	78		70	-8	-10.3	1	17		18		3		8	1	20		16		12		10	1	19		12		7		6
	その他の建設業	1	31	2	68	2	68		29	-39	-57.4	1	28		13		9		2		3		5	1	7		7		4		2	17			
4	運輸交通業		113		132		132	2	105	-27	-20.5		51	1	53		11		7		14	1	15		28		15		18		6	10		9	
	道路貨物運送業		95		97		97	2	88	-9	-9.3		44	1	42		10		6		12	1	13		9		14		12		5	10		8	
5	貨物取扱業		1		2		2		1	-1	-50.0		1				1		1																
6-2	林業	1	37	2	32	2	32	1	25	-7	-21.9		2		3		4		4	1	8		5	1	8		2		4	1	7		6		4
8	商業		192	1	256	1	256	1	205	-51	-19.9	1	106	1	95		30		23		38		25		30		19		25		31		27		12
	小売業		161	1	204	1	204		182	-22	-10.8	1	80		82		29		20		23		22		23		19		23		27		26		12
13	保健衛生業		214		1801		1801	1	713	-1,088	-60.4		557	1	296		224		114		226		65		162		75		178		66	454		97	
	社会福祉施設		154		1052		1052	1	417	-635	-60.4		334	1	161		45		21		155		55		130		66		128		64	260		50	
14	接客娯楽業		52		63		63	1	49	-14	-22.2		32		23		7	1	3		6		7		8		4		6		10		4		2
	飲食店		26		32		32		18	-14	-43.8		20		9		4		2		1		4		1		1		3		2		3		
15	清掃・と畜業		32	1	35	1	35	1	59	24	68.6		19		35		3		7		6		10		2		2	1	4	1	4		1		1
	上記以外の事業 6-1,7,9~12,16,17		131		171		171	2	107	-64	-37.4		94	1	43		8		8		19		10		15		28		21		11		14	1	7

労働者死傷病報告(休業4日以上)を集計したもの。死亡は内数。

資料1

令和5年 事故の型別・業種別発生状況 (確定値)

秋田労働局
(令和6年4月9日作成)

業種	事故の型	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	90	99	合計	90	
		墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏み抜き	おぼれ	高温・低温の物との接触	有害物等との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故(道路)	交通事故(その他)	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能		新型コロナウイルス(その他の内数)	
製 造 業		20	59	9	12	1	4	58	20			5	1							20	16		225	15	
	食料品製造業	4	18	4	2			16	10			2									6	12		74	12
	木材・木製品・家具・装備品製造業	3	3	2	4	1	1	12	7												1	1		35	
	鉄鋼・非鉄・金属製品製造業	3	3	1	4		2	9	1			2	1								1			27	
	一般・輸送用機械器具製造業	2	5		2			3	1												1	3		17	3
	電気機械器具製造業	3	9	1				3													5			21	
	その他の製造業	5	21	1			1	15	1			1									6			51	
鉱 業 (鉱安法適用除く)		1		1	1			1																4	
建 設 業		62	27	4	21 (2)	4	7	32	23	1		13 (2)	2						10 (1)	10	4	1	221 (5)		
	土木工事業	11	14	3	8 (1)	1	2	12	5			6 (1)							2 (1)	4	2		70 (3)		
	建築工事業	45	10	1	12 (1)	3	3	13	16	1		4 (1)	2						5	5	2		122 (2)		
	鉄骨・鉄筋家屋建築	8	2			1		2	1			1 (1)								1			16 (1)		
	木造家屋建築	27	5	1	6		2	6	13	1		2							3	3	1		70		
	その他の建設業	6	3		1		2	7	2			3							3	1		1	29		
運 輸 交 通 業		22 (1)	31	8	5	3	4	6											9 (1)	16	1		105 (2)		
	道路貨物運送業	20 (1)	25	6	5	3	4	6											6 (1)	13			88 (2)		
貨 物 取 扱 業			1																					1	
林 業		2	1	1	1	1	10 (1)	3	2			2							1	1			25 (1)		
商 業		15	115	5	9	2	7	5 (1)	6			2	1						5	25	8		205 (1)	1	
	小 売 業	13	104	5	9	2	5	4	6			2	1						4	20	7		182	1	
保 健 衛 生 業		11	81	1	1	1	5	2	7			4	1	1					3 (1)	42	552	1	713 (1)	517	
	社会福祉施設	7	56	1	1	1	5	1	5			2		1					3 (1)	34	299	1	417 (1)	267	
接 客 娯 楽 業		3	26	2		1		2	6			2 (1)								7			49 (1)		
	飲 食 店	1	8	1				1	4			1								2			18		
清 掃 ・ と 畜 業		12 (1)	22	5	4		1	6		1		1							1	5	1		59 (1)		
上 記 以 外 の 事 業		17	39	2	5	1	6 (1)	10	2	1		4 (1)							5	7	7	1	107 (2)	4	
合 計		165 (2)	402	38	59 (2)	14	44 (2)	125 (1)	66	3		33 (4)	5	1			1	33 (3)	133	589	3	1714 (14)	537		

(注) 労働者死傷病報告(休業4日以上)を集計したもの。()は死亡内数。

みんなの安全を、
みんなで守り合う。

SAFE

コンソーシアム

— TEAM GOOD SAFE —



“SAFEコンソーシアムについて”

全てのステークホルダーが一丸となり、安全で健康に働くことのできる職場環境の実現を目指す「従業員の幸せのためのSAFEコンソーシアム」を設立しました。

SAFEコンソーシアムポータルサイト  

「従業員の幸せのためのSAFEコンソーシアム」として、全てのステークホルダーが一丸となり、働く人と、全ての人の幸せのために、安全で健康に働くことのできる職場環境の実現のため取り組んでいます。

労働災害防止に向けた機運の醸成や、企業・労働者のみならず、顧客やサービス利用者等のステークホルダーの行動変容のためにご協力いただける全ての企業・団体等の皆様に、コンソーシアムへの参画を呼びかけています。

コンソーシアムの趣旨・目的

労働災害のない安全で安心して働ける職場の実現は、いうまでもなく全ての人の願いです。しかし今、産業構造の変化や働き方の多様化に伴って、転倒や腰痛などの労働者個人の身体機能が大きく影響するリスクや、顧客・発注者、調達先等との関係で改善が難しい業務、柔軟な働き方が進んだ結果としての統一的な教育研修機会の減少など、職場単独では対応が難しい新たな課題が増えてきています。SAFEコンソーシアムは、このような課題の解決を進めるため、「Safer Action For Employees (SAFE)」を旗印に、社会全体として安全で安心して働ける職場づくりのプライオリティを上げ、加盟者が互いの知恵を共有しながら取組を進めていこうとするものです。



加盟メリット

- ロゴマークの掲示や「SAFEアワード」による労働安全衛生への取組のPR
- 加盟メンバー間での取組事例の共有や適切なサービスの利用による企業等内での労働安全衛生水準の向上、労働災害損失の減少
- 加盟メンバー間の労働災害防止・健康増進事業やサービスのマッチング

取組

- 1 加盟メンバーの地位向上(ロゴマークの利用、コンソーシアムの活動の発信)
- 2 優良事例の表彰、コンソーシアム内外への発信(SAFEアワード)
- 3 好取組事例や労働災害防止対策サービスの共有、コンソーシアム事務局主催イベント等によるマッチングによる新たな取組の創出
- 4 安全で安心して働ける職場の実現に向けた協議・周知啓発(シンポジウム)



SAFEアワード

労働災害防止に向けた取組を実施している企業・団体に取組内容を応募いただき、優れた取組を表彰します。



シンポジウム

SAFEコンソーシアム加盟者、その他の企業等が安全で安心して働ける職場の実現に向けた協議や周知啓発、交流を図ります。



現場視察

コンソーシアム加盟企業の取組を広く周知する現場視察等を行います。

